

備前市事務事業評価表

(平成17年度事業)

事務事業名	地域生活支援事業	コード	福祉事務所障害者福祉係
事業実施期間	平成17年4月1日～平成18年3月31日	担当係	田中淳一
担当者	田中淳一	電話	内線183
総合計画 事業(政策)体系	大項目	健康でやさしさあふれるまちづくり	
	中項目	やさしさあふれるまちづくり	
	小項目	障害者(児)福祉	
	施策	社会参加の促進	

事業について	
目的	障害者がある能力や適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるために必要な各種事業を実施する。
対象(誰のために)	市内の障害者
内容	要約筆記奉仕員の派遣、生活訓練及びスポーツ教室等の開催 日常生活用具の給付、福祉機器リサイクル、自動車運転免許取得・自動車改造助成

事業の結果			
実施項目	17年度		
	回数など(単位)	回数など(単位)	回数など(単位)
要約筆記奉仕員の派遣回数	31回		
生活訓練の参加者数	107人		
スポーツ教室の参加者数	105人		

事業費 (単位:千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	2,703	国庫補助金等	1,538	直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	2,017	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	4,720	市債		合計	0	市債	

必要人員	0.28	人
結果指標名	生活訓練参加者数	
結果指標量	107	
単位	人	
対前年比	—	0.00%
事業費	478,000	円
単位当たりコスト①	4,467	円

結果指標名	スポーツ教室参加者数	
結果指標量	105	
単位	人	
対前年比	—	0.00%
事業費	440,000	円
単位当たりコスト②	4,190	円

事業の成果		
成果指標名	生活訓練の参加者数	式又は説明
成果指標量	107	
対前年比	—	0.00%
到達目標値	120	到達目標年度 毎年度

事務事業の評価		課題認識
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	障害者のニーズも高く、今後社会参加と自立促進のために必要な事業である。
	対象の妥当性	
	市民ニーズの妥当性	
効率性の評価	コストの効率化	事業の実施は社会福祉法人等へ委託しており、委託金額内での実施をお願いしている。
	手段の最適化	
有効性の評価	職場の効率化	各事業とも有効に実施されているが、委託金額に上限があるため、開催回数及び内容が限定される。
	目的達成度	
総合評価	成果向上の可能性	市民参画度
	市民参画度	

総合評価	コメント	評価区分
	災害被害を受けた住民の援護と奮起を促すために必要な事業である。	<A~E> B

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 完了・統合		
翌年度結果指標量①	120人	結果指標量②	
目標値	成果指標量	120人	

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。